

地方税財源充実確保緊急全国大会における
主催者代表あいさつ要旨

十三年九月十二日（水）

東京国際フォーラム

代表：土屋 全国知事会会長

地方税財源充実確保緊急全国大会を開催するにあたり、主催者を代表いたしまして一言ごあいさつを申し上げます。

まずもつて、昨日、アメリカにおいて発生した同時多発テロは、世界の平和と安全に対する重大な脅威であり、極めて遺憾であります。

アメリカ合衆国及び被害に遭われた数多くの方々に衷心よりお見舞い申し上げたいと存じます。

われわれは、このような非人道的なテロ行為の絶滅を強く願うものであります。

この種の事件の再発を防止するため、地方六団体としては、政府に対し適切な措置をとられるようお願いするとともに、われわれの協力姿勢をも明確にするため、共同声明を行うことを提案いたしたいと存じます。

案文につきましては、皆様のお手元にお配りしてございますので、後ほどご審議賜りたいと存じます。

本日は、政務極めてご多端の折りにもかかわらず、片

山総務大臣及び溝手参議院総務委員長をはじめ、多くの先生方のご臨席を賜り、心から感謝を申し上げます。また、地方団体の皆様方にも、全国各地から多数のご出席をいただき、誠にありがとうございます。

さて、現下の地方財政は、これまでの景気低迷による大幅な税収減や累次の景気対策に伴い、巨額の財源不足と膨大な借入金残高を抱え、危機的な状況にあります。

一方、少子・高齢化に伴う地域福祉施策の充実や、循環型社会の構築に向けた環境施策の展開、あるいは生活関連社会資本の整備など、住民生活に密接に関わる重要課題が山積しております。これらの重要課題に自主的・主体的に取り組んで参りますためには、行財政改革などの自助努力が必要なことは申すまでもありません。しかし、それにも限度・限界がございます。今や、国と地方の役割分担を踏まえた、税源移譲等による地方税財源の拡充強化や、国庫補助負担金の整理合理化等による地方交付税を含めた地方一般財源の充実確保を、一刻も早く実現しなければなりません。

このような状況の下、去る八月末には、平成十四年度各省庁予算の概算要求が提出されたところであります。が、経済財政諮問会議の基本方針に基づく要求基準において、歳出全般にわたる徹底した見直しを行うこととされております。私共といたしましては、経済財政運営等の構造改革自体には基本的に賛成するものであります。が、具体的見直し如何によつては地方財政運営に大きな

支障をきたすことが懸念されるところであり、平成十四年度の予算編成にあたって、地方税財源の充実、地方交付税の所要総額確保に万全の措置を講ずるよう求めているかなければなりません。

このため、国の予算編成が本格化するこの時期に、私ども地方公共団体が総意を結集し決意を表明するとともに、これらの事情について広く各方面の方々の御理解を得ることが重要であると存じます。

つきましては、今大会の成功と目的達成のため、私も先頭に立って皆様とともに頑張つて参りますので、よろしくお願い申し上げます。

片山総務大臣はじめ、ご臨席の皆様方におかれましては、平素から地方行財政に関し大変なご尽力を賜つておりました、ここに改めて心からお礼申し上げます次第でございます。どうか皆様方には、なお一層の御理解と御支援を賜りますとともに、今大会の趣旨をお汲み取りいただきまして、特段のご高配を賜りますよう、重ねてお願い申し上げます。開会のあいさつとさせていただきます。

平成十三年九月十二日

全国知事会会長

埼玉県知事

土屋 義彦